

◆日本共産党の見解を紹介します。
<http://toride.jcpweb.net>
 メール jcp.toride@blue.ocn.ne.jp
 ◆ご意見、ご要望をお寄せください。

明るい取手

2012年9月9日(日)
 発行:日本共産党取手市委員会
 取手市井野3-19-6 TEL.72-7816

生活のお困りごとなどお気軽にご相談を
 ■高木晶市委員長/TEL:74-2004
 ■加増みつ子市議/TEL:74-8154
 ■遠山ちえ子市議/TEL:83-8290
 ■鈴木きよし市議/TEL:74-8160
 ■関戸 勇市議/TEL:78-0500

取手駅西口開発／ウェルネスプラザ整備計画案市民意見公募

パブリック
 コメント

「ウェルネスプラザ」に反対する意見が 8割を超えた…市はこの意見を 無視してはだめだ

市民が支持しないまちづくりはあってはならないことです。

7月に「ウェルネスプラザ」整備計画案へのパブリックコメント(市民意見公募)が実施され、過去最高の180件の意見が取手市に寄せられました。

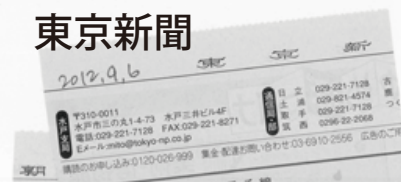
180件全文の情報開示請求に対し、ようやく9月3日に開示されました。

「明るい取手」編集部が情報開示された全意見を調べたところ、「ウェルネスプラザ」に反対する意見が8割を超えていることがわかりました。賛成意見は約10%でした。そして180件中約5割が、「ウェルネスプラザにあるものはすべて『旧東急ビル』に入る」、「『旧東急ビル』再開が先だ」など「旧東急ビル」の活用を求める意見となっていることもわかりました。

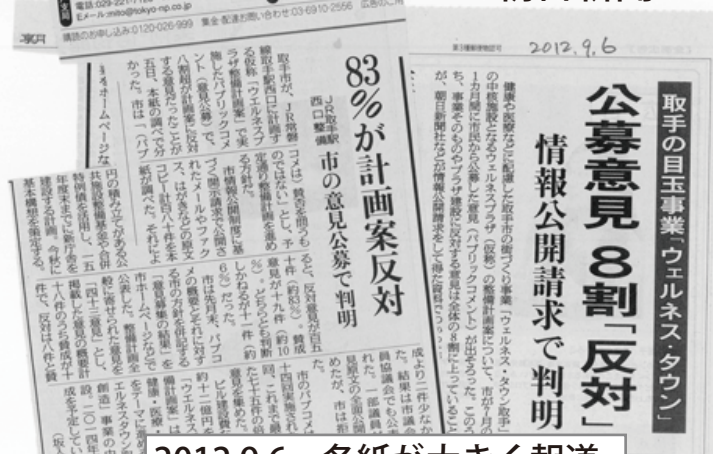
また、地域の保健センターを「プラザ」に集めることに賛成できない、説明をキチンとしてほしいなどの意見もだされています。市はこれらの意見に真摯に向き合うことが求められています。市民が支持しないまちづくりなどありえません。

取手市の街づくりの「基本計画」は、「駅前商業を中心とする…」になっています。にもかかわらず、市はこれと異なる計画を変更の手続きも行わず、ルール違反、市民不在で進めてきました。その結果が、「計画」に反対する市

東京新聞



朝日新聞



2012.9.6 各紙が大きく報道

民の意見が圧倒的な数にのぼったものといえます。

来るべき総選挙、日本共産党を大きくしていただき、 ごいっしょに政治を変えましょう。

原発ゼロへ
 TPP参加ストップ!

衆議院茨城3区予定候補

小林きょうこ

こばやし 恭子

農民運動全国連絡会女性部副部長
 党茨城県農業問題対策部長

日本共産党

ブログ:「小林きょうこです」検索

連絡先/〒300-0011 取手市井野3-19-6 TEL: 0297-72-7816
 (日本共産党取手市委員会)

【茨城3区】取手市、守谷市、龍ヶ崎市、牛久市、稲敷市、利根町、河内町、阿見町、美浦村

原発再稼働の強行、消費税増税、社会保障と雇用の破壊、TPP 推進、オスプレイ配置など…、国民の願いにそむき暴走を続ける野田内閣。日本共産党など野党7党・会派が共同提出し、野田首相への問責決議が下りました。その大本にあるのは、消費税増税を強行した野田政権と民主、自民、公明の三党談合への国民の強い怒りです。

一方、どの分野でも国民のたたかいは、まき起こっています。「原発ゼロの日本」を求める毎週の官邸包囲デモに連帯したさまざまな動きも各地で広がっています。「国民が声を上げれば政治は変えら

れる」「変えなくては」…、多くの国民の思いではないでしょうか?

ところが、解散の可能性が強まるもと国民の願いそっちのけで、党利党略や選挙目当ての新党結成、橋本「大阪維新の会」との連携を探る政治勢力・政治家の動き…。今改めて、政党の原点とは何か、願いに答える党はどこかが、国民的に問われているのではないのでしょうか。

日本共産党は、2014年実施となる消費税増税の中止、「原発ゼロの日本へ」の取り組みなど、みなさんと力をあわせて、引き続き力をつくします。

一人で悩まずに お電話を
 電話 72-7816 生活相談・労働相談

弁護士無料法律相談/9月15日(土)午後2時～
 ご予約を 場所:取手市福祉会館

駐輪場ビル

事業費 6 億 4000 万円



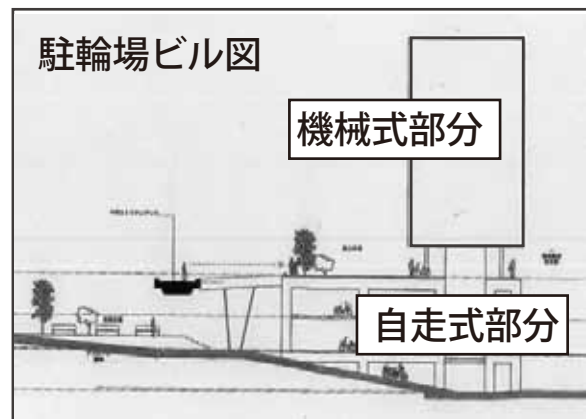
「ウェルネス・タウン取手の創造」は、主に「ウェルネスプラザビル」、駅西口デッキから松本眼科が建設を予定している「医療ビル」につなぐ「歩行者デッキ」、「駐輪場ビル」、「取手駅東西自由通路」を取手市が施行する内容となっています。これまでそれぞれの問題点を本紙でお知らせしてきました。本号では、概要図が示されましたので、駐輪場ビルについて考えてみます。

建設する前から 10 年後には他の用途に変更すると… —利用者減少すると予測しながら、それでも「駐輪場ビル」新設する…不可思議

8 月 20 日の市議会全員協議会に、「駐輪場ビル」の設計概要が示され、5 日に開会した 9 月定例会市議会には、平成 24 年度分として、事業費 4 億 7000 万円 (6 億 4000 万円の一部) の補正予算が提案されました。この補正予算は、開催中の市議会で審議されます。

「駐輪場ビル」は、取手駅西口北側 (C 街区) の駅ビル・ボックスヒルと民間「医療ビル」建設予定地の間に建設。自転車 780 台、バイク 80 台合わせて 860 台を収容することができ、「自走式」と「機械式」(自転車に IC カードを導入し、自転車の出し入れを自動化にする) をもつ施設となっています。

市の説明によれば、「取手駅西口周辺にある駐輪場を 1 カ所に集中させる。新設する『駐輪場ビル』は、利用者は今後減少することを考慮し、「自走式」(全体の約 5 割) 部分の建築物は、10 年後には他の利用に用途変更する」としています。将来には利用者が減るとわかっているのに、なぜ 6 億円以上もかけた「豪華」なビルが必要なのか…。市のやる事が理解できない」との声があがっています。



「建設費 12 億円のうち、取手市の持ち出し分はわずか 7000 万円、これで『ウェルネスプラザ』ビルができる」と市長は、さかんに宣伝していますが、果たして本当でしょうか？

「ウェルネスプラザ」計画案の資金計画では、12 億円かかる事業費の財源に、国補助、合併特例債と交付税措置、合併支援の県補助等差し引けば、実質市の負担は 7 千万円としています。

交付税額は、2 年後合併特例終了で激減する

「合併」の際の「新市まちづくり計画」に予定されていなかった「ウェルネス構想」関係に合併特例債と県支援金を活用することは本来ありえないことです。この「違法性」をわきに置くとしても、合併後 10 年で「特例」がなくなるまで後 2 年です。2 年後も合併特例債 (借金) 返済は続くのに、交付税額は 2 年後合併特例終了で激減することは明らかです。また、取手市が不交付団体になれば、合併特例債に対する交付税措置はありません。交付税の補償は全くありません。

「ウェルネスプラザ」ビル 資金 12 億円調達計画

単位：百万円

国庫補助金 (社会資本整備総合交付金)			452
合併特例債	交付金	450	644
	市負担 (A)	194	
一般財源 (B)			34
県市町村づくり支援補助金 (A)+(B)			228
実質市負担額 (補助対象外)			70

いずれにしても
全額が税金だ!

この国は原発をもつ資格がない 取手で 村上達也東海村長が 講演



村上達也東海村村長

9 月 1 日、取手福祉交流センターで村上達也東海村村長が講演しました。これは市民団体「放射能 NO! ネットワーク取手」(本木洋子代表) が招いたものです。参加者は 190 名を超えました。藤井信吾市長も出席しあいさつしました。

村上村長は、昨年、茨城県内で最初に「東海第二原発の再稼働を認めず、の廃炉を求める」意見書が取手市議会で可決された意義は大きい、その後県内 19 自治体に広がり、廃炉を求める署名も 23 万人に達した」と述べました。そして、脱原発の市民運動の広がり「平成の民権運動が始まった」と結びました。